

第2章 所沢市マチごとエコタウン推進計画 に係る環境の現況と施策の実施状況

※ 本章における各施策の実施状況は、2025年3月31日現在の実績を記載しています。

- 第1節 脱炭素社会の構築
- 第2節 みどり・生物多様性の保全
- 第3節 循環型社会の形成
- 第4節 大気・水環境等の保全
- 第5節 魅力的な都市環境の創造
- 第6節 とともに進める『善きふるさと所沢』の環境づくり

【第2章における環境指標の主な見方】

<環境指標>

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況					最終目標値
				2022年	2024年	2025年	2026年	2027年	
① 市域における温室効果ガス排出量の削減率	② %	③ 増加	④ 0 (2013年)	⑤ 34.4	39.2	41.5	43.9	46.3	⑧ 51.0 (2030年)
				⑥ 32.0					
				⑦ ×					

<説明>

- ① 指標項目を表しています。
- ② 指標項目に対し、計上する数値の単位を表しています。
- ③ 指標項目について今後、目指すべき数値の方向性を表しています。
- ④ 所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3次所沢市環境基本計画）中間改定版の策定時に定めた、基準となる値を表しています。
- ※ 基準値に（ ）があるものは、基準値の値が2022年度の値ではなく、（ ）の年度の値であることを表しています。
- ※ 環境指標に記載されている「年」は、「年度」を意味しています。
- ⑤ 当該年度における目標値を表しています。
- ⑥ 当該年度の実績値を表しています。
- ⑦ 実績値が目標値に達している場合は「○」、実績値が目標値に達していない場合は「×」と評価しています。
- ⑧ 現行計画の最終年である2028年度の目標値を表しています。
- ※ 目標値に（ ）があるものは、2028年度の目標値ではなく、（ ）の年度の値であることを表しています。

第1節 脱炭素社会の構築

環境指標の達成状況

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況					最終目標値
			2022年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	
市域における温室効果ガス排出量の削減率	%	増加	0 (2013年)	34.4	39.2	41.5	43.9	46.3	51.0 (2030年)
				32.0					
				×					
再生可能エネルギーの導入量	MW	増加	43.1	50.0	53.3	57.4	61.4	65.3	73.3 (2030年)
				50.9					
				○					
市内の熱中症による死亡者数	人	維持	1	0	0	0	0	0	0
				0					
				0					

【現状及び課題】

◆民生家庭部門の温室効果ガスが増加し、目標未達成

「市域における温室効果ガス排出量の削減率」については、記録的な猛暑等で民生家庭部門におけるエネルギー使用量（主に電力）が昨年度と比較して増加したことから、目標未達成となりました。

一方で「再生可能エネルギーの導入量」は目標を達成しました。どちらの指標も2030年に向けた高い目標値となっており、引き続き市民や事業者と連携し市域全体で省エネや再エネ導入に取り組むことで、市域の温室効果ガス排出量の削減に努めます。

「市内の熱中症による死亡者数」については、目標値の0人を達成することができました。2024年度も記録的な猛暑でしたが、防災行政無線やところざわほっとメール、のぼり旗等を活用した効果的な熱中症警戒アラートの周知や、暑さをしのげる環境整備として「所沢市クーリングシェルター」の指定を行いました。今後も各課の事業において積極的に熱中症予防の声かけを行う等、周知・啓発に努めます。

主な施策の実施状況

1-1 地球温暖化緩和策の推進

1-1-1 温室効果ガスの排出削減

○環境にやさしい自動車の普及推進

走行時に二酸化炭素を排出しない燃料電池自動車（FCV）を公用車として2020年度に導入し、次世代自動車の広告塔として広く活用しています。また、生活に身近なところで水素エネルギーを実感していただけるよう、市内で開催されるイベント等の電源車として、貸し出しています。



■燃料電池自動車（FCV）

○二酸化炭素排出量可視化事業

市内事業者10者を対象に、事業活動によって排出される二酸化炭素量を可視化し、削減に向けた提案や支援を行う実証事業を実施しました。今後は、本事業による効果を市内事業者の取組事例として発信することで、事業者による温室効果ガス削減対策をさらに推進していきます。

第1節 脱炭素社会の構築

○脱炭素経営ネットワーク交流会

会場内で独立行政法人中小企業基盤整備機構による相談窓口を設置し、参加団体が専門家へ気軽に相談できる環境を整えました。また、セミナーでは「事業者向け脱炭素関連補助金のご案内」に加え、施工業者等の事業者と1対1でマッチングする機会を設けることで、制度への理解促進と、補助金を活用した具体的な導入イメージの共有を図りました。

○ところバスロケーションシステム導入事業

2024年10月から、ところバスの位置情報や到着予想時刻をスマートフォンなどで調べられるバスロケーションシステムの運用を開始しました。

○歩きたくなる街路樹づくり事業

街路樹の更新を図り、安心して歩けるような歩道空間を整備しました。

[2024年度実績] 市道5-1016号線 歩道整備延長 130.6m

○シェアサイクル事業

市内各所にシェアサイクルポートを設置し、公共交通機能の補完や代替のほか、地域の活性化や観光振興等に資する新たな都市の交通システムとしてシェアサイクルの利用を推進しています。

[2024年度実績] 利用回数:116,817回 利用者数:45,831人

○地産地消推進事業

直売所ガイドマップや所沢産農産物を活用した地産地消レシピの作成・配布のほか、農産物直売所「とことこ市」の開催を支援し、市内で生産された安全・安心な農産物のPR及びイメージアップを図ることで、消費拡大につながるよう地産地消を推進しました。また、地産地消レシピを使った料理教室を開催し、地産地消に触れる機会を創出しました。この事業の推進により、農産物などの輸送に係る温室効果ガス排出量の削減に努めました。



■所沢農産物宝船イラスト

1-1-2 温室効果ガスの吸収源対策の推進

○里山保全地域等指定整備事業

市内に残る貴重な緑地を保全するため、地権者等の協力を得ながら、里山保全地域やまちなかみどり保全地区等の地域制緑地の指定を行うことで、温室効果ガスの吸収源を確保しました。

[2024年度実績]

地域制緑地の指定面積：3.10ha（三ヶ島一丁目里山保全地域（2.64ha）、菩提樹池里山保全地域（0.01ha）、北野南二丁目里山保全地域（0.39ha）、上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域（0.06ha） 公有地化面積：2.51ha

○世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法推進事業

世界農業遺産武蔵野の落ち葉堆肥農法推進協議会の活動を通して、360年以上続く伝統農法の継続推進を図りました。また、市民等が武蔵野の落ち葉堆肥農法に触れられる機会として、落ち葉掃きイベントを継続し開催しています。



■落ち葉掃き体験

第1節 脱炭素社会の構築

○環境にやさしい農業推進事業

環境負荷の低減に配慮した農業を推進するため、農業者が行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動のうち対象活動に係る経費の一部を補助しました。

1-1-3 計画的な取組の推進

○地球温暖化対策実行計画の推進

温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）

※P.50 第3章第5節 地球温暖化対策実行計画の実施状況 I 区域施策編 II 事務事業編 参照

1-2 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減

1-2-1 再生可能エネルギーの利用推進

○地域新電力会社「ところざわ未来電力」

地域新電力会社である(株)ところざわ未来電力を通じて、高圧公共施設 113 施設（19,587 kW）、市内民間事業者等 30 施設（6,095 kW）、公共施設や家庭等の低圧需要家 611 件に対して、市内の再エネ電源等を活用した環境負荷の少ない電力を供給することで、再エネの普及・利用推進を図っています。

○太陽光発電施設の運営

2013 年度に北野一般廃棄物最終処分場にメガソーラー所沢（とことこソーラー北野）を、2016 年度に松が丘調整池にフロートソーラー所沢をそれぞれ設置し、市域の再生可能エネルギー創出に寄与しています。また、売電収入を基金として積み立て、市民等の再エネ機器導入の補助制度などの原資にすることで市域に還元しています。

[2024 年度発電量実績]

メガソーラー所沢：約 1,256MWh（一般家庭約 321 世帯分/年）

フロートソーラー所沢：約 483MWh（一般家庭約 123 世帯分/年）



■メガソーラー所沢



■フロートソーラー所沢

○所沢市スマートハウス化推進補助金

市民向け、事業者向け、自治会・管理組合向け、初期費用ゼロ円太陽光実施事業者向けに、太陽光発電設備などの創エネ機器導入の補助金を交付し、市域への創エネ機器の導入を推進しました。

[2024 年度 太陽光発電設備 実績]

家庭用：178 件

事業者用：1 件

スマートハウス化推進補助金（自治会・管理組合用）：1 件

初期費用ゼロ円太陽光：36 件

○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）

環境省の行っている「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択を受けて、国の財政措置を活用し、省エネ機器及び再生可能エネルギー設備の導入を推進しました。

[2024 年度実績]

省エネ機器導入補助金…事業者を対象に空調機器、LED 照明の導入に対する補助金：12 件

スマートハウス化推進補助金への上乗せ補助金（環境省「重点対策加速化事業」）

家庭用：18 件 事業者用：1 件

1-2-2 省エネルギーの推進

○所沢市スマートハウス化推進補助金

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）及び低炭素建築物等の建設や、エコリフォームを実施した市民に対し、経費の一部を補助する事業を実施しました。

[2024年度実績]

ZEH 190件 72,099,000円／低炭素建築物 16件 4,800,000円／
エコリフォーム 839件 18,349,000円

○「はじめよう ECO生活！」エコファミリー認定事業

チェックシートに記載されたエコアクション（環境配慮行動）に取り組んでもらい、意識の向上を図りました。2024年度は26,343名が参加し、二酸化炭素排出量15.06tの削減効果がありました。

1-3 気候変動の影響への適応

1-3-1 気候変動の影響への適応

所沢市気候変動適応計画

所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）の中間改定にあわせ、市域のこれまでの気象情報、生じている影響、適応策となりうる既存施策などを整理し、「気候変動適応法」第12条に基づく所沢市気候変動適応計画を策定いたしました。

○分野別の主な適応策の実施状況 ～7つの対象分野～

国の気候変動適応計画や、気候変動影響評価は以下の7つの分野を対象としています。本市も適応計画策定時に、7つの対象分野別に気候変動の影響を確認し、それぞれの分野で適応策を検討・実施しています。



農業・林業・水産業



水環境・水資源



自然生態系



自然災害・沿岸域



健康



産業・経済活動



市民生活・都市生活



農業分野

○生産者との情報共有

本市の農産物について、自然災害や病気の発生など気候変動がもたらす影響を防ぎ、抑えることを目的として、埼玉県からの情報を基にしたところざわほっとメール等で、生産者向けの情報を発信しました。



水環境・水資源分野

○水供給

危機管理マニュアルの一部として湧水対応マニュアルを作成しています。また災害対策として、災害時の応急給水場所や、家庭での備え（飲料水・生活水の確保のお願い）についてホームページで周知しています。



自然生態系分野

○みどりの基本計画推進事業

生きものの生息状況に応じた適切なみどりの保全を行うため、生きものの調査に努めており、2024年度は菩提樹池のかいぼり作業時に、地元団体、公益財団法人、企業などと合同で特定外来生物を含む生きものの生息状況について調査しました。



自然災害分野

○防災倉庫等整備・管理事業

風水害時の災害対応を明確化するため、県の防災計画を踏まえながら「所沢市地域防災計画」を作成しています。これに基づき、各避難所に防災備蓄倉庫を整備し管理を行っています。

○雨水貯留施設（雨水調整池）築造事業

上新井地区の公園地下に雨水調整池を築造するための本体工事に着手しました。

○河川・水路維持管理事業

雨水等の流出量の増大に伴う河川・水路の氾濫や護岸の崩れ等の危険防止対策を図るため、水路の改修工事を実施しました。

○雨水浸透化事業

内水ハザードマップの浸水被害地区等を対象に道路雨水枡の浸透化(210か所)を実施し、雨水流出の抑制に努めました。また、北秋津地内で雨水浸透井築造工事を行いました。



健康分野

○熱中症対策推進事業

広報紙、市ホームページ、防災行政無線、ところざわほっとメール、コミュニティビジョン等で市民へ熱中症予防行動について周知しました。また、熱中症予防啓発リーフレット、うちわ等の啓発資材の配布や民生委員を通じ高齢者への声掛け等も行っています。

○熱中症指数計の配布

黒球式熱中症指数計を市内小中学校に配布しました。暑さ指数(WBGT)の上昇が予想される場合、市内小中学校へ連絡を行い、注意喚起をしています。

○熱中症弱者への予防啓発の強化

市ホームページに、高齢者向けや小学生向けのコンテンツを新たに公開しました。また、所沢市役所1階市民ホールや所沢市こどもと福祉の未来館にて熱中症予防に関する展示会を開催しました。



産業・経済活動分野

○脱炭素経営ネットワーク交流会の開催

事業者に対し、脱炭素経営ネットワーク交流会において、気候変動に関する将来的なシナリオや、それによって想定される影響、加えて企業が取り組む適応策の実践例について学ぶセミナーを実施しました。

講師：独立行政法人中小企業基盤整備機構、e-dash 株式会社



市民生活・都市生活分野

○雨水流出抑制指導事業

開発事業による雨水の流出を抑制するため、開発事業者に対し雨水抑制施設設置の行政指導を行い、完了検査を実施した全ての開発事業（65件）で設置されました。

○街路樹管理事業

「街路樹維持管理指針」に基づき、街路樹の樹形を整え木陰を創出するなど、緑陰の確保に努めるとともに、ケヤキの維持剪定を行い街並みと調和した街路樹の充実を図ります。

○みどりのパートナー活動推進事業

ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例に基づき、みどりの保全及び緑化の推進に関して、自発的かつ実践的な活動を行う個人又は団体をみどりのパートナーとして登録しています。活動内容に応じて補助金を交付する等の支援を実施することで、みどりのパートナーによる様々な活動を促進しています。

[2024年度実績]

緑化の推進活動団体・個人登録数：35団体（592人）・4人、合計596人、緑化の推進活動面積は、2,364㎡

みどりの保全活動団体・個人登録数：28団体（983人）・13人、合計996人、

みどりの保全活動面積：24.34ha

○スマートハウス化推進補助金

住宅や事業所における創エネ設備の導入や、EV・FCVの購入に係る経費の一部を補助する事業を実施し、住宅や自動車からの排熱の低減に努めています。

● 分野横断的な適応策

○所沢市業務継続計画（BCP）において、非常時優先業務を明確化しています。各業務について、担当課と業務内容を具体化したマニュアルを整備し、適切な災害対応業務の遂行や迅速な行政機能の復旧を行うこととしています。また逐次業務の見直しを図るとともに訓練の実施を促し、その実効性を高めています。

○自主防災組織育成事業では、地域の防災力向上のため自主防災組織に対し、リーダー養成講座を実施しています。

○自治会・町内会及び自主防災組織などにまちづくり出前講座を行い、防災・減災の啓発に努めています。

○環境クリーン部の公式 SNS では、気候変動予測や影響、適応策、関連用語の解説といった情報を適宜配信しています。